【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月26日
【中間会計期間】	第15期中（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　夏目　誠
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込１番地１
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長　　小倉　重夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込１番地１
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長　　小倉　重夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間		自2016年４月１日至2016年９月30日	自2017年４月１日至2017年９月30日	自2018年４月１日至2018年９月30日	自2016年４月１日至2017年３月31日	自2017年４月１日至2018年３月31日
営業収益	（百万円）	108,593	113,135	125,106	217,437	231,288
経常利益	（百万円）	21,246	23,264	30,382	37,298	43,247
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	14,590	23,987	20,509	25,354	35,918
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	15,061	23,752	20,527	26,529	35,820
純資産額	（百万円）	303,273	329,117	350,935	312,972	341,184
総資産額	（百万円）	834,794	825,415	813,285	828,986	810,503
１株当たり純資産額	（円）	147,083.01	160,617.91	171,489.02	152,554.71	166,636.58
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	7,295.18	11,993.75	10,254.94	12,677.01	17,959.06
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	35.2	38.9	42.2	36.8	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	32,546	29,571	40,404	67,813	66,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△19,182	△9,918	△12,779	△25,879	△21,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△17,843	△8,467	△21,399	△41,262	△41,427
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	26,706	43,071	41,702	31,867	35,469
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	2,295 (1,478)	2,379 (1,528)	2,463 (1,675)	2,281 (1,495)	2,357 (1,597)

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間		自2016年 ４月１日 至2016年 ９月30日	自2017年 ４月１日 至2017年 ９月30日	自2018年 ４月１日 至2018年 ９月30日	自2016年 ４月１日 至2017年 ３月31日	自2017年 ４月１日 至2018年 ３月31日
営業収益	（百万円）	80,129	81,289	86,114	158,716	163,212
経常利益	（百万円）	17,508	19,150	24,809	29,383	33,869
中間（当期）純利益	（百万円）	12,157	21,099	16,884	20,167	29,436
資本金	（百万円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	（株）	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額	（百万円）	266,962	288,464	302,910	274,973	296,801
総資産額	（百万円）	794,910	784,158	768,398	787,642	768,496
１株当たり配当額	（円）	－	－	－	3,804	5,388
自己資本比率	（%）	33.6	36.8	39.4	34.9	38.6
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	692 (219)	704 (224)	734 (228)	695 (219)	699 (225)

（注）１．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を注記していないため、１株当たり純資産額、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の記載を省略しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

（空港運営事業）

㈱成田エアポートテクノは、2018年４月１日に㈱ＮＡＡエレテックを吸収合併しました。

ＮＡＡセーフティサポート㈱は、2018年４月１日に㈱ＮＡＡコミュニケーションズを吸収合併しました。

（リテール事業）

㈱グリーンポート・エージェンシーは、2018年４月１日に成田空港ロジスティックス㈱を吸収合併しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社11社及び関連会社２社となっております。

３【関係会社の状況】

（空港運営事業）

㈱成田エアポートテクノは、2018年４月１日に㈱ＮＡＡエレテックを吸収合併しました。

ＮＡＡセーフティサポート㈱は、2018年４月１日に㈱ＮＡＡコミュニケーションズを吸収合併しました。

（リテール事業）

㈱グリーンポート・エージェンシーは、2018年４月１日に成田空港ロジスティックス㈱を吸収合併しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社の関係会社は連結子会社11社及び関連会社２社となっております。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,677(　973)
リテール事業	675(　667)
施設貸付事業	95(　20)
鉄道事業	16(　15)
合計	2,463(1,675)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	553(187)
リテール事業	84(　21)
施設貸付事業	95(　20)
鉄道事業	2(　0)
合計	734(228)

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

２【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

１　経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は813,285百万円、負債合計は462,350百万円、純資産合計は350,935百万円となりました。

資産は、前連結会計年度末比0.3%増の813,285百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末比11.2%増の72,371百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比0.6%減の740,914百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比1.5%減の462,350百万円となりました。流動負債は、１年内償還予定の社債の増加等により前連結会計年度末比11.5%増の125,598百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による社債の減少等により前連結会計年度末比5.6%減の336,752百万円となりました。なお、長期借入金残高（１年内返済を含む）は59,251百万円となり、社債残高（１年内償還を含む）338,998百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比2.6%減の398,250百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末比2.9%増の342,772百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が20,509百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.1%から42.2%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.6%増の7,957百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比2.9%増の350,935百万円となりました。

②経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は回復基調で推移し、個人消費も持ち直しました。また、海外の景気も穏やかな回復基調となりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、政府において訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年には6,000万人とする観光先進国の実現に向けた目標を掲げる中、官民一体となった訪日プロモーションの継続的な実施等を背景に、観光を目的とした訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の発表によりますと、2018年の訪日外国人旅行者数は、８月31日までの累計で2,131万人、９月30日までの累計で2,347万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を突破しました。

当中間連結会計期間における経営成績は、空港使用料収入が国際線貨物便、国内線における運休、減便があったものの、アジア方面を中心とした国際線旅客便の新規就航や増便等により航空機発着回数が増加し増収。また、旅客施設使用料収入も、旺盛な訪日需要等を背景に国際線旅客数が増加したことにより増収。物販・飲食収入、構内営業料収入は、国際線旅客数の増加や前年度下期以降に順次開業した新店効果等により増収となり、全体として、営業収益は前年同期比10.6%増の125,106百万円、営業利益は前年同期比24.5%増の31,164百万円、経常利益は前年同期比30.6%増の30,382百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期、特別利益に厚生年金基金の代行返上益の計上があったこと等により、前年同期比14.5%減の20,509百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（空港運営事業）

空港運営事業では、国際線貨物便の発着回数は減少したものの、アジア方面を中心とした国際線旅客便の新規就航や増便等により航空機発着回数が増加し、空港使用料収入は前年同期比1.8%増の20,386百万円となりました。また、航空機材の低燃費化や国際線貨物便の減少等により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前年同期比1.6%減の7,698百万円となりました。一方、旺盛な訪日需要等を背景とした国際線外国人旅客数の増加等に伴い、旅客施設使用料収入は前年同期比8.5%増の21,048百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比5.0%増の55,714百万円、営業利益は耐用年数の到来に伴い減価償却費が減少したこと等により前年同期比45.4%増の7,986百万円となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、国際線旅客数の増加や第１旅客ターミナルビル出国審査後エリアの新規店舗、到着時免税店の開業による新店効果及び販売促進策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比23.3%増の40,920百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比15.3%増の6,357百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比20.8%増の52,241百万円、営業利益は前年同期比27.4%増の15,306百万円となりました。

（施設貸付事業）

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比2.2%増の15,657百万円、営業利益は前年同期比4.9%増の7,698百万円となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.1%増の1,493百万円、営業利益は前年同期比2.8%増の363百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,369百万円減の41,702百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比7,971百万円増の27,624百万円のキャッシュ・インとなりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に計上した厚生年金基金の代行返上益を除いた税金等調整前中間純利益の増加等により前年同期比10,832百万円増の40,404百万円のキャッシュ・インとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比2,861百万円増の12,779百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の増加等により前年同期比12,931百万円増の21,399百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

２ 生産、受注及び販売の実績

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	前年同期比（%）
空港運営事業（百万円）	55,714（ 44.5%）	105.0
リテール事業（百万円）	52,241（ 41.8%）	120.8
施設貸付事業（百万円）	15,657（ 12.5%）	102.2
鉄道事業（百万円）	1,493（ 1.2%）	100.1
合計（百万円）	125,106（100.0%）	110.6

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	前年同期比（%）
空港使用料収入（百万円）	20,386（ 36.6%）	101.8
旅客施設使用料収入（百万円）	21,048（ 37.8%）	108.5
給油施設使用料収入（百万円）	7,698（ 13.8%）	98.4
その他収入（百万円）	6,580（ 11.8%）	113.0
合計（百万円）	55,714（100.0%）	105.0

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	前年同期比（%）
物販・飲食収入（百万円）	40,920（ 78.3%）	123.3
構内営業料収入（百万円）	6,357（ 12.2%）	115.3
その他収入（百万円）	4,962（ 9.5%）	109.1
合計（百万円）	52,241（100.0%）	120.8

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	前年同期比（%）
土地建物等貸付料収入（百万円）	10,987（ 70.2%）	102.6
その他収入（百万円）	4,669（ 29.8%）	101.2
合計（百万円）	15,657（100.0%）	102.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．（　）には構成比を記載しております。
３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

（参考情報）
成田国際空港運用状況

区分		当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	前年同期比（%）
航空機発着回数（回）		128,652	101.0
	国際線	102,609	102.9
	国内線	26,043	94.0
航空旅客数（千人）		21,732	105.8
	国際線 （うち日本人） （うち外国人） （うち通過客）	18,110 (7,176) (8,991) (1,943)	108.5 (105.2) (114.6) (95.8)
	国内線	3,621	94.1
国際航空貨物量（千t）		1,105	97.0
	積　込	558	100.6
	取　卸	547	93.7
給油量（千kl）		2,206	98.4
	国際線	2,129	98.7
	国内線	77	90.5

３ 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付に係る負債や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第５　経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、ＮＡＡグループ中期経営計画「イノベイティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」に掲げた成田空港の目指す空港像の実現に向け、各種施策に取り組んでおります。

まず、「既存滑走路の延長」や「滑走路の増設」、「夜間飛行制限の緩和」といった成田空港の更なる機能強化について、国、千葉県、空港周辺９市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」（以下、「四者協議会」という。）において2015年９月より具体化に向けた検討・協議を実施してまいりましたが、2018年３月13日に開催された四者協議会において最終的な結論が得られ、事業を実施していくことが確認されました。現在は、今後当社が事業に着手するために必要となる成田国際空港株式会社法の基本計画の変更、航空法に基づく空港等変更許可申請に向けた手続きを進めるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までに実施するＡ滑走路における夜間飛行制限の緩和を控え、内窓設置工事等の追加防音工事を集中的かつ先行的に実施しているところです。

次に、航空ネットワークの強化に向けた取り組みとしましては、空港処理能力を段階的に拡大してきたことや、着実に空港機能強化に取り組んできたことに加え、積極的な路線誘致活動を行ってきたことにより、2018年10月28日から始まった冬ダイヤにおいて、総発着回数が4,741回/週、就航都市数は133都市（海外112都市、国内21都市）となり、開港以来の最高値を更新しました。当社グループとしては、アジア主要空港との路線獲得競争の観点から、新規路線就航促進と既存路線増強を図るため、2015年４月から着陸料を最大で１年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」を導入し、新規路線就航促進と既存路線増強を図ってきたことに加え、2017年４月からは、航空会社が実施する旅客数・貨物量の維持・増加に資するマーケティング活動に対して費用の一部をサポートする「成田空港マーケティングインセンティブ」を導入し、航空会社との連携を一層強化し、利便性・効率性の向上及びネットワークの拡充、旅客数・貨物量の維持・拡大を図ってきたところですが、2019年４月から航空ネットワークを更に拡大していくため、「成田ハブ化促進インセンティブ」の新規就航に対するインセンティブを拡充するとともに、朝の時間帯の出発便を増やしお客様の利便性を高めるため、新たに朝発ボーナスを導入します。

また、リテール事業の強化の取り組みとしましては、第１旅客ターミナルビル３階出国審査後エリアにおいて、飲食店・物販店・免税店を新たに17店舗オープンするリニューアル工事を2017年11月から進め、2018年８月末までに今回計画していた17店舗全てがオープンしました。第１旅客ターミナルビル出国審査後エリアの店舗数は70店舗となり、より満足度の高い商業空間に生まれ変わりました。

お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、当空港初の試みとなる家具メーカーとのコラボレーションにより、第１旅客ターミナルビル出国審査後エリアにおいて新たなシーティングスペースをオープンし（2018年３月、４月、７月に順次供用）、長時間滞在されるお客様がご搭乗までの時間を快適にお過ごし頂ける空間を実現しました。また、2018年７月には、第１旅客ターミナルビル前に立体駐車場がオープン、収容台数は約600台増加し繁忙期の混雑が緩和されました。第２旅客ターミナルビル前においても、2019年夏頃のオープンに向けて新たな立体駐車場を整備予定です。そして、2018年９月には、旅客ターミナルビル内の現在地から目的地への経路案内機能を備えた高精度屋内ナビゲーションアプリ「NariNAVI」（ナリナビ）を国内空港として初めてリリースしました。スマートフォン上のターミナルマップに現在地をリアルタイムに表示するとともに、搭乗ゲートや店舗などへの経路表示によるナビゲーション、他の階層にある目的地までの経路を確認するのに便利な「2.5Dマップ」機能を備えるなど、お客様が快適に空港をご利用頂けるよう様々なサポートを行っています。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた準備としては、2018年４月に「成田空港ユニバーサルデザイン基本計画」及びそれに基づいて2020年までに実施する具体的な取り組みを決定しました。世界トップレベルのユニバーサルデザインを実現するため、本計画に基づく取り組みを着実に推進するとともに、当事者参加を前提とした継続的な向上を図る予定です。台風や地震などの災害発生時の安全対策もより強化し、今後もお客様が安全、安心、快適に利用できる空港を目指してまいります。

こうした状況の中、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、東南アジア、台湾などのアジア方面を中心とした国際線の新規就航や増便等により、前年同期比1.0%増の128,652回となりました。航空旅客数は、国際線において引き続き旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に外国人旅客が大きく伸びたことに加え、日本人旅客も

好調に推移したことから、前年同期比5.8%増の21,732千人となりました。国際航空貨物量は、原動機等の輸出が好調に推移したものの、仮陸揚貨物の取扱量が大幅に減少したことから、前年同期比3.0%減の1,105千tとなりました。給油量は、航空機材の低燃費化や国際線貨物便が減少したことにより、前年同期比1.6%減の2,206千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益は前年同期比10.6%増の125,106百万円、営業利益は前年同期比24.5%増の31,164百万円、経常利益は前年同期比30.6%増の30,382百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期、特別利益に厚生年金基金の代行返上益の計上があったこと等により、前年同期比14.5%減の20,509百万円となりました。

(3) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２　事業の状況」の「２　事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「１　経営成績等の状況の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によって得られた資金を設備投資及び長期債務の返済に充当しております。

なお、当社グループの今後の資金需要において、主なものは空港運営事業等に係る設備投資であり、「第３　設備の状況」の「２　設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループの事業においては、大規模な設備投資が定期的に発生することから、営業利益を確保するとともに、設備投資を営業キャッシュ・フロー内に抑制し、債務残高を圧縮するキャッシュ・フロー重視の経営を行なっております。また、当社グループは資産規模が大きいことから、資産効率の向上が経営上重要なポイントであると認識しております。

こうしたことから中期経営計画（2016～2018年度）においては、連結営業利益、連結ＲＯＡ、連結長期債務残高、連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率を重要な指標として位置付けております。

2018年度末時点の各指標の目標値と当連結会計年度の状況は以下の通りであり、引き続きこれらの指標の改善に邁進して行く所存です。

指標	2018年度（目標）	2017年度（実績）
連結営業利益	490億円以上	466億円
連結ＲＯＡ（総資産営業利益率）	5.5%以上	5.7%
連結長期債務残高	4,500億円台前半	4,088億円
連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	6.2倍以下	6.2倍

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

主要な設備の新設及び改修

空港運営事業において、高速離脱誘導路再編整備については、次のとおり計画変更をしております。

１．2016年11月10日に施行された省令改正に併せた2017年４月の設置基準の改訂により、誘導路間隔が緩和され、一部の誘導路の新設が必要なくなったため、誘導路の新設を一部取りやめております。

新計画： 誘導路の新設　2,435m

旧計画： 誘導路の新設　2,468m

２．高速離脱誘導路から滑走路へ侵入するのを防止する目的で、滑走路中心線から120m位置付近に停止位置標識を設置するほか、滑走路中心線から90mの停止位置において誘導案内灯が設置されないことから停止位置案内標識が必要となったため、停止位置標識および停止位置案内標識を追加しております。

３．工事契約の不調により、完成予定期日までの工事完成が困難となったため、完成予定期日を2019年３月から2020年１月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下の通りであります。

主要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力等
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県 成田市	空港運営事業	A滑走路北側誘導路(ホールディングベイ)整備	4,507	0	社債、借入金及び自己資金	2018年６月	2022年９月	運用効率の向上

（注）投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2018年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2018年12月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2018年４月１日～2018年９月30日	―	2,000,000	―	100,000	―	52,000

（５）【大株主の状況】

2018年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目１番３号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目１番１号	199,742	9.99
計	―	2,000,000	100.00

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2018年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,000,000	2,000,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	2,000,000	―	―
総株主の議決権	―	2,000,000	―

②【自己株式等】

2018年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年４月１日から2018年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年４月１日から2018年９月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年７月１日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 35,829	※2 41,892
受取手形及び売掛金	17,454	17,674
リース投資資産	1,842	1,596
たな卸資産	8,434	8,904
その他	1,817	2,605
貸倒引当金	△301	△302
流動資産合計	65,076	72,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 369,821	※2 365,850
機械装置及び運搬具（純額）	※2 33,264	※2 31,993
工具、器具及び備品（純額）	※2 13,946	※2 13,079
土地	※2 286,183	※2 286,351
建設仮勘定	11,231	12,755
その他（純額）	281	278
有形固定資産合計	※1,※4 714,728	※1,※4 710,309
無形固定資産		
ソフトウエア	3,672	3,671
その他	※2 9,143	※2 8,935
無形固定資産合計	※4 12,816	※4 12,606
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,686	※3 2,691
長期貸付金	1,623	1,622
繰延税金資産	11,605	11,617
退職給付に係る資産	574	628
その他	1,397	1,442
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	17,882	17,998
固定資産合計	745,427	740,914
資産合計	※2 810,503	※2 813,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当中間連結会計期間 (2018年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,384	7,763
1年内償還予定の社債	※2 49,997	※2 59,998
1年内返済予定の長期借入金	※2 26,826	※2 26,251
未払法人税等	7,369	10,059
賞与引当金	2,195	2,402
その他	16,897	19,121
流動負債合計	112,670	125,598
固定負債		
社債	※2 299,000	※2 279,000
長期借入金	33,001	33,000
退職給付に係る負債	13,230	13,148
役員退職慰労引当金	297	269
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	10,034	10,249
固定負債合計	356,648	336,752
負債合計	469,319	462,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,661	51,654
利益剰余金	181,384	191,117
株主資本合計	333,045	342,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	26
繰延ヘッジ損益	△49	△22
退職給付に係る調整累計額	243	201
その他の包括利益累計額合計	227	205
非支配株主持分	7,911	7,957
純資産合計	341,184	350,935
負債純資産合計	810,503	813,285

②【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2017年４月１日 至　2017年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)
営業収益	113,135	125,106
営業原価	71,785	76,521
営業総利益	41,350	48,585
販売費及び一般管理費	※1 16,310	※1 17,421
営業利益	25,040	31,164
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	54
持分法による投資利益	25	18
受取賠償金	43	60
固定資産受贈益	9	―
店舗什器負担金	10	25
受取社宅負担金	21	26
違約金収入	0	655
その他	75	119
営業外収益合計	243	960
営業外費用		
支払利息	186	138
社債利息	1,806	1,593
その他	26	10
営業外費用合計	2,019	1,742
経常利益	23,264	30,382
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
鉄道事業補助金	55	55
厚生年金基金代行返上益	13,336	―
国庫補助金	82	249
工事負担金等受入額	―	5
その他	3	―
特別利益合計	13,477	311
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,018	※3 643
固定資産圧縮損	81	240
減損損失	※4 545	―
特別損失合計	1,645	884
税金等調整前中間純利益	35,097	29,808
法人税、住民税及び事業税	6,312	9,272
法人税等調整額	4,806	9
法人税等合計	11,118	9,282
中間純利益	23,978	20,526
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	23,987	20,509
非支配株主に帰属する中間純利益	△9	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
繰延ヘッジ損益	59	49
退職給付に係る調整額	△287	△41
その他の包括利益合計	△225	0
中間包括利益	23,752	20,527
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	23,734	20,487
非支配株主に係る中間包括利益	18	39

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972
当中間期変動額										
剰余金の配当			△7,608	△7,608						△7,608
親会社株主に帰属する中間純利益			23,987	23,987						23,987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		－		－					－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2	32	△287	△253	18	△234
当中間期変動額合計	－	－	16,379	16,379	2	32	△287	△253	18	16,144
当中間期末残高	100,000	51,661	169,453	321,115	21	△78	177	120	7,881	329,117

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184
当中間期変動額										
剰余金の配当			△10,776	△10,776						△10,776
親会社株主に帰属する中間純利益			20,509	20,509						20,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6		△6					6	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△6	26	△41	△22	39	17
当中間期変動額合計	－	△6	9,733	9,726	△6	26	△41	△22	46	9,751
当中間期末残高	100,000	51,654	191,117	342,772	26	△22	201	205	7,957	350,935

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2017年４月１日 至　2017年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,097	29,808
減価償却費	19,971	19,177
賞与引当金の増減額（△は減少）	291	206
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,415	△147
厚生年金基金代行返上損益（△は益）	△13,336	―
減損損失	545	―
受取利息及び受取配当金	△56	△54
支払利息及び社債利息	1,992	1,731
持分法による投資損益（△は益）	△25	△18
固定資産除却損及び圧縮損	914	776
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△2,384	△138
たな卸資産の増減額（△は増加）	157	△636
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,621	△1,654
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△137	311
未払金の増減額（△は減少）	△12	△930
未払消費税等の増減額（△は減少）	△947	△396
その他	1,099	728
小計	37,132	48,762
利息及び配当金の受取額	60	58
利息の支払額	△1,986	△1,744
法人税等の支払額	△5,634	△6,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,571	40,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,716	△12,723
固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△208	△226
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
定期預金の払戻による収入	―	170
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,918	△12,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△816	△575
社債の償還による支出	―	△10,000
配当金の支払額	△7,608	△10,776
その他	△42	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,467	△21,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,204	6,232
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	35,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 43,071	※ 41,702

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　11社

㈱ＮＡＡリテイリング、エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱グリーンポート・エージェンシー等11社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 当社の連結子会社であった成田空港ロジスティックス㈱は、2018年４月１日付で当社の連結子会社である㈱グリーンポート・エージェンシーに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であった㈱ＮＡＡエレテックは、2018年４月１日付で当社の連結子会社である㈱成田エアポートテクノに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。加えて、当社の連結子会社であった㈱ＮＡＡコミュニケーションズは、2018年４月１日付で当社の連結子会社であるＮＡＡセーフティサポート㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　2社

(2) 関連会社である日本空港給油㈱及び㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹に対する投資について持分法を適用しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

イ 商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ 貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法（定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～75年
機械装置及び運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、各社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管するＰＣＢ廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 工事負担金等の会計処理

当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス㈱は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益及び包括利益計算書）

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた０百万円を「違約金収入」に組替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,892百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,605百万円に含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
	853,481百万円	869,194百万円

※２　担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第７条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
１年内償還予定の社債	49,997百万円	59,998百万円
社債	299,000	279,000
計	348,997	338,998

(2) 鉄道財団抵当は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
建物及び構築物	11,328百万円	11,154百万円
機械装置及び運搬具	177	161
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,392	1,397
借地権	5	5
計	12,904	12,718

(3) 鉄道財団抵当以外で担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
現金及び預金	1,197百万円	1,198百万円

上記以外に連結子会社である成田高速鉄道アクセス株式会社は、線路使用料等契約等に基づき将来発生する線路使用料収入債権を担保に供しております。

(4) 上記(2)(3)に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	11,821百万円	11,248百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
投資有価証券（株式）	238百万円	253百万円

※４　固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
工事負担金等累計額	63,456百万円	63,461百万円
国庫補助金累計額	81	316
計	63,537	63,777

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
人件費	7,302百万円	7,558百万円
（うち賞与引当金繰入額）	(1,150)	(1,227)
（うち退職給付費用）	(328)	(366)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(69)	(62)
警備費	286	280
支払手数料	1,906	2,209
減価償却費	929	946
公租公課	833	932

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
建物及び構築物	595百万円	266百万円
工具、器具及び備品等	20	90
固定資産撤去費用	402	286
計	1,018	643

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

場所	用途	種類
千葉県成田市	代替地（処分予定資産）	土地

当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、時価が著しく下落した代替地について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（545百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	－	－	2,000,000
合計	2,000,000	－	－	2,000,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月27日定時株主総会	普通株式	7,608	3,804	2017年３月31日	2017年８月８日

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	－	－	2,000,000
合計	2,000,000	－	－	2,000,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月26日定時株主総会	普通株式	10,776	5,388	2018年３月31日	2018年８月20日

（注）効力発生日は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）
現金及び預金勘定	43,441百万円	41,892百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△370	△190
現金及び現金同等物	43,071	41,702

（リース取引関係）

（借主側）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港運営事業におけるハードウェア（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法　③リース資産」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
１年内	140	138
１年超	206	129
合計	346	267

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
リース料債権部分	1,331	1,041
見積残存価額部分	841	841
受取利息相当額	△330	△286
リース投資資産	1,842	1,596

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額

流動資産　（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	363	75	74	74	74	667

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	111	75	74	74	74	629

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
１年内	1,775	1,741
１年超	3,910	3,063
合計	5,685	4,804

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	35,829	35,829	―
(2) 受取手形及び売掛金	17,454	17,454	―
(3) 投資有価証券	63	63	―
資産計	53,347	53,347	―
(1) 社債(*1)	348,997	356,168	7,171
(2) 長期借入金(*1)	59,827	59,827	―
負債計	408,824	415,996	7,171
デリバティブ取引(*2)	(91)	(91)	―

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、１年内償還予定の社債及び１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（2018年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	41,892	41,892	―
(2) 受取手形及び売掛金	17,674	17,674	―
(3) 投資有価証券	54	54	―
資産計	59,621	59,621	―
(1) 社債(*1)	338,998	344,068	5,069
(2) 長期借入金(*1)	59,251	59,251	―
負債計	398,250	403,320	5,069
デリバティブ取引(*2)	(41)	(41)	―

(*1) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、１年内償還予定の社債及び１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金は、変動金利により調達したものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金融関連取引（金利スワップ取引）であり、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
非上場株式	2,622	2,636

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	16	47
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	63	16	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		63	16	47

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　2,383百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（2018年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54	16	37
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	54	16	37
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		54	16	37

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額　2,383百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
期首残高	423百万円	512百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	―
見積りの変更による増減額（△は減少）	81	―
時の経過による調整額	7	1
資産除去債務の履行による減少額	△2	―
中間期末（期末）残高	512	513

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の４つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額(注)２
	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,086	43,235	15,321	1,492	113,135	―	113,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,577	308	629	34	4,549	△4,549	―
計	56,663	43,543	15,950	1,526	117,685	△4,549	113,135
セグメント利益	5,493	12,013	7,337	353	25,198	△157	25,040
セグメント資産	618,385	56,785	105,736	44,025	824,933	481	825,415
その他の項目							
減価償却費　(注)３	14,781	1,367	3,194	695	20,038	△66	19,971
持分法適用会社への投資額	227	―	―	―	227	―	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,438	829	519	2	8,790	△40	8,749

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△157百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額481百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額(注)２
	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,714	52,241	15,657	1,493	125,106	-	125,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,857	367	647	34	5,907	△5,907	-
計	60,571	52,609	16,304	1,528	131,014	△5,907	125,106
セグメント利益	7,986	15,306	7,698	363	31,355	△191	31,164
セグメント資産	608,185	62,656	100,266	42,641	813,750	△464	813,285
その他の項目							
減価償却費　(注)３	13,883	1,515	3,180	682	19,261	△83	19,177
持分法適用会社への投資額	253	-	-	-	253	-	253
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,280	2,196	1,977	12	15,467	△226	15,241

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△191百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。
（２）セグメント資産の調整額△464百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
３．減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	旅客施設使用料収入	物販・飲食収入	土地建物等貸付料収入	その他	合　計
外部顧客への売上高	20,030	19,406	33,180	11,486	29,031	113,135

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	旅客施設使用料収入	物販・飲食収入	土地建物等貸付料収入	その他	合　計
外部顧客への売上高	20,386	21,048	40,924	11,766	30,979	125,106

２．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	空港運営事業	リテール事業	施設貸付事業	鉄道事業	全社・消去	合計
減損損失	509	1	34	－	－	545

当中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当中間連結会計期間 （2018年９月30日）
１株当たり純資産額	166,636.58円	171,489.02円

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
１株当たり中間純利益	11,993.75円	10,254.94円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,987	20,509
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,987	20,509
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,000	2,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2018年10月22日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称　成田国際空港株式会社第28回普通社債（一般担保付）
資金使途　償還資金に充当
発行総額　50億円
発行価額　額面100円につき金100円
利率　年0.050%
振込期日　2018年10月22日
償還期限　2023年10月20日
償還方法　満期一括償還

社債の名称　成田国際空港株式会社第29回普通社債（一般担保付）
資金使途　償還資金に充当
発行総額　100億円
発行価額　額面100円につき金100円
利率　年0.319%
振込期日　2018年10月22日
償還期限　2028年10月20日
償還方法　満期一括償還

社債の名称　成田国際空港株式会社第30回普通社債（一般担保付）
資金使途　償還資金に充当
発行総額　50億円
発行価額　額面100円につき金100円
利率　年0.770%
振込期日　2018年10月22日
償還期限　2038年10月22日
償還方法　満期一括償還

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当中間会計期間 (2018年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,364	28,323
売掛金	15,550	16,117
リース投資資産	1,841	1,595
貯蔵品	1,781	1,678
その他	933	1,135
貸倒引当金	△293	△294
流動資産合計	43,177	48,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	225,094	※3 221,138
構築物（純額）	127,484	127,253
機械及び装置（純額）	33,354	32,169
工具、器具及び備品（純額）	※3 11,723	※3 10,220
土地	284,605	284,775
建設仮勘定	11,373	12,882
その他（純額）	219	214
有形固定資産合計	693,855	688,653
無形固定資産		
ソフトウエア	3,164	3,134
その他	11	10
無形固定資産合計	3,176	3,145
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	8,484	8,280
その他	4,532	4,491
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	28,287	28,042
固定資産合計	725,318	719,841
資産合計	※1 768,496	※1 768,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当中間会計期間 (2018年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210	5,176
短期借入金	26,211	27,628
1年内償還予定の社債	※1 49,997	※1 59,998
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
リース債務	17	20
未払金	8,992	10,282
未払法人税等	5,141	7,957
賞与引当金	957	878
その他	5,093	※2 5,491
流動負債合計	118,622	132,435
固定負債		
社債	※1 299,000	※1 279,000
長期借入金	33,000	33,000
リース債務	45	63
退職給付引当金	10,142	9,882
役員退職慰労引当金	84	86
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	9,716	9,937
固定負債合計	353,072	333,052
負債合計	471,694	465,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	115,265	133,925
繰越利益剰余金	29,436	16,884
利益剰余金合計	144,801	150,910
株主資本合計	296,801	302,910
純資産合計	296,801	302,910
負債純資産合計	768,496	768,398

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自　2017年４月１日 至　2017年９月30日)	当中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)
営業収益	81,289	86,114
営業原価	50,271	49,904
営業総利益	31,018	36,209
販売費及び一般管理費	10,108	10,568
営業利益	20,909	25,640
営業外収益	※1 140	※1 827
営業外費用	※2 1,900	※2 1,659
経常利益	19,150	24,809
特別利益	※3 13,244	249
特別損失	1,669	730
税引前中間純利益	30,725	24,329
法人税、住民税及び事業税	4,735	7,241
法人税等調整額	4,889	203
法人税等合計	9,625	7,444
中間純利益	21,099	16,884

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　2017年４月１日　至　2017年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973
当中間期変動額								
剰余金の配当					△7,608	△7,608	△7,608	△7,608
中間純利益					21,099	21,099	21,099	21,099
別途積立金の積立				12,559	△12,559	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	12,559	931	13,491	13,491	13,491
当中間期末残高	100,000	52,000	99	115,265	21,099	136,464	288,464	288,464

当中間会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	296,801
当中間期変動額								
剰余金の配当					△10,776	△10,776	△10,776	△10,776
中間純利益					16,884	16,884	16,884	16,884
別途積立金の積立				18,660	△18,660	－	－	－
当中間期変動額合計	－	－	－	18,660	△12,551	6,108	6,108	6,108
当中間期末残高	100,000	52,000	99	133,925	16,884	150,910	302,910	302,910

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	３～75年
機械及び装置	６～17年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するＰＣＢ廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,181百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」8,484百万円に含めて表示しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第７条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当中間会計期間 （2018年９月30日）
１年内償還予定の社債	49,997百万円	59,998百万円
社債	299,000	279,000
計	348,997	338,998

※２　消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※３　圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当中間会計期間 （2018年９月30日）
建物	－百万円	111百万円
工具、器具及び備品	81	207
計	81	318

４　保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当中間会計期間 （2018年９月30日）
成田高速鉄道アクセス株式会社	11,821百万円	11,248百万円

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
受取利息	36百万円	36百万円
受取賠償金	43	60
固定資産受贈益	9	―
違約金収入	0	655

（表示方法の変更）

「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の当該金額を表示しております。

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前中間会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
支払利息	88百万円	57百万円
社債利息	1,806	1,593

※３　特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
厚生年金基金代行返上益	13,162百万円	―

４　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当中間会計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
有形固定資産	18,136百万円	17,318百万円
無形固定資産	803	709

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、2018年10月22日に以下のとおり社債の発行を行っております。

社債の名称	成田国際空港株式会社第28回普通社債（一般担保付）
資金使途	償還資金に充当
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.050%
振込期日	2018年10月22日
償還期限	2023年10月20日
償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第29回普通社債（一般担保付）
資金使途	償還資金に充当
発行総額	100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.319%
振込期日	2018年10月22日
償還期限	2028年10月20日

償還方法	満期一括償還

社債の名称	成田国際空港株式会社第30回普通社債（一般担保付）
資金使途	償還資金に充当
発行総額	50億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.770%
振込期日	2018年10月22日
償還期限	2038年10月22日
償還方法	満期一括償還

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第14期）（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）2018年６月26日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
2018年９月10日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書
2018年10月５日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2018年10月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅田　裕之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村　　徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中　彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年４月１日から2018年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の2018年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年４月１日から2018年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅田　裕之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村　　徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中　彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2018年４月１日から2018年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の2018年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年４月１日から2018年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。